



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸和運輸機関  
コード番号 9090 URL <http://www.momotaro.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和佐見 勝  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 河田 和美 (TEL) 048(991)1000  
四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年12月8日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	32,613	12.2	2,120	18.2	2,259	25.3	1,493	18.7
28年3月期第2四半期	29,066	10.1	1,794	66.3	1,803	51.1	1,257	143.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,438百万円 (7.4%) 28年3月期第2四半期 1,340百万円 (167.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	93.11	92.65
28年3月期第2四半期	78.57	78.09

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	33,416	16,690	49.9
28年3月期	33,793	15,862	46.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 16,690百万円 28年3月期 15,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	63.50	—	31.75	—
29年3月期	—	31.75	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	31.75	63.50

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。28年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。  
3. 28年3月期の年間配当金には、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当(中間配当につき25円、期末配当につき12.5円)が含まれております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	9.3	4,483	15.6	4,500	15.7	2,738	6.2	171.01

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期2Q	16,041,040株	28年3月期	16,038,640株
29年3月期2Q	45,246株	28年3月期	—
29年3月期2Q	16,035,109株	28年3月期2Q	16,003,413株

- (注) 1. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、発行済株式数を算定しております。
2. 29年3月期第2四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数 (四半期累計) の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOPの信託財産として保有する当社株式45,200株を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年11月9日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善など、国内景気は緩やかな回復基調が見られたものの、日銀によるマイナス金利政策の導入後も円高・株安傾向が継続し、個人消費の足踏み状態が続くなど先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界においては、燃料調達価格が低下しつつも、車両及び人材の不足に加え、最低賃金の引き上げ等を背景とした物流コストの上昇が業界全体を取り巻く課題となっており、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような環境のもと当社グループは、平成28年5月12日に公表した中期経営計画に掲げた方針に基づき、小売業に特化した物流事業の営業を強化し、食品スーパーマーケットにおける3PL事業獲得を企図した物流改革提案と戦略的投資を一層推進し、新規取引先の開発に努めてまいりました。また、既存事業におきましては、従業員の原価意識の向上を目的とした日次決算マネジメントへの取り組みや、現場改善・提案活動及びQC活動の強化を継続し、センター運営並びに輸配送の効率化を図ってまいりました。

更に、高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた人材確保及び深刻化する車両不足の解消のため、新卒の積極的な採用活動を推進すると共に、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」をより発展させ、輸配送パートナー企業との安全・安心・安定した物流基盤の構築に取り組みました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は326億13百万円（前年同四半期比12.2%増）、営業利益は21億20百万円（同18.2%増）、経常利益は22億59百万円（同25.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億93百万円（同18.7%増）の増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ① 物流事業

##### ・食品物流

低温食品を中心とした食品物流におきましては、当社の最重要分野と位置付け、「AZ-COM7PL」（アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス/7つの経営支援機能を付加した3PL）戦略に基づく物流改革提案により獲得した新規物流センターの本格稼働及び食品スーパーマーケットの新規業務に加え、既存取引先の業務範囲拡大が寄与した結果、売上高は149億81百万円（前年同四半期比25.4%増）となりました。

##### ・医薬・医療物流

医薬・医療物流におきましては、主要取引先であるドラッグストアをはじめとする既存取引先にて、新店・改装への対応に加え、訪日外国人観光客向けの免税対応店舗の拡大を背景とした物量の増加が寄与した結果、売上高は94億60百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

##### ・常温その他物流

日用雑貨を中心とする常温その他物流におきましては、既存取引先の深耕や前連結会計年度に獲得した取引先との取引拡大が寄与した結果、売上高は77億77百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

利益面では、天候不順による小売業界の不況に伴う物量の減少に加え、新規物流センターの安定稼働に向けた一時費用等が増加したものの、その対策として、全社的な費用削減プロジェクトを展開するとともに引き続き従業員の原価意識を高める日次決算マネジメントを推進し、センター運営並びに輸配送の効率化を強化してまいりました。

以上の結果、物流事業における売上高は322億19百万円（前年同四半期比12.5%増）、セグメント利益(営業利益)は19億86百万円（同17.6%増）の増収増益となりました。

#### ② その他

文書保管事業におきましては、BPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）をはじめとする新規案件の受託が振るわず、売上高は3億94百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。しかし、業務体制の効率化等の費用削減に努めた結果、セグメント利益(営業利益)は1億9百万円（同32.5%増）の減収増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、334億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億77百万円減少いたしました。流動資産は148億94百万円となり、1億75百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が2億53百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が1億10百万円増加したことであります。また、固定資産は185億21百万円となり、2億1百万円減少いたしました。この主な要因は、リース資産が2億70百万円、投資有価証券が1億8百万円減少した一方で、敷金及び保証金が1億72百万円増加したことであります。

負債につきましては、167億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億5百万円減少いたしました。流動負債は103億29百万円となり、6億73百万円減少いたしました。この主な要因は、賞与引当金が2億87百万円、預り金が2億21百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億6百万円減少したことであります。また、固定負債は63億96百万円となり、5億32百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金が2億61百万円、リース債務が2億21百万円減少したことであります。

純資産につきましては、166億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億28百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が9億83百万円増加した一方で、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O P導入に伴い自己株式が1億2百万円増加（純資産は減少）したことであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は67億77百万円と前連結会計年度末と比べ2億53百万円(3.6%)の減少となりました。各キャッシュ・フローの増減要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として税金等調整前四半期純利益22億59百万円、減価償却費5億52百万円の資金が増加した一方で、法人税等の支払額7億4百万円、賞与引当金の増減額2億87百万円、預り金の増減額2億21百万円、売上債権の増減額1億6百万円の資金の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは14億22百万円の増加(前年同四半期は10億19百万円の増加)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として敷金及び保証金の差入による支出1億94百万円、有形固定資産の取得による支出1億21百万円の資金が減少した一方で、投資有価証券の売却による収入50百万円の資金の増加により、投資活動によるキャッシュ・フローは2億61百万円の減少(前年同四半期は11億91百万円の減少)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として長期借入金の返済による支出28億68百万円、配当金の支払額5億8百万円、リース債務の返済による支出3億13百万円の資金が減少した一方で、長期借入れによる収入24億円の資金の増加により、財務活動によるキャッシュ・フローは14億14百万円の減少(前年同四半期は19億80百万円の減少)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」の減価償却方法について、従来より定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当連結会計年度を開始事業年度とする中期経営計画において、当連結会計年度に新規大型物流センターに係る有形固定資産の取得を予定しており、当該資産については、顧客との長期契約を前提とした安定的な稼働が見込めるため、当該資産の減価償却方法は定額法が適切であると判断いたしました。

また、本計画の策定を機に、上記の新規大型物流センター以外の当社及び連結子会社における「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」の使用状況についても改めて検討したところ、同様に定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,465,433	7,211,759
受取手形及び売掛金	6,695,734	6,806,218
貯蔵品	26,533	27,866
その他	887,386	853,392
貸倒引当金	△4,457	△4,567
流動資産合計	15,070,629	14,894,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,538,014	6,490,674
機械装置及び運搬具(純額)	72,485	116,756
土地	5,511,956	5,511,956
その他(純額)	2,956,107	2,734,590
有形固定資産合計	15,078,565	14,853,978
無形固定資産		
695,306	695,306	632,432
投資その他の資産		
その他	3,018,227	3,093,593
貸倒引当金	△69,248	△58,398
投資その他の資産合計	2,948,979	3,035,194
固定資産合計	18,722,851	18,521,605
資産合計	33,793,480	33,416,274
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,440,309	4,503,920
1年内返済予定の長期借入金	2,158,544	1,951,963
未払法人税等	767,972	810,930
賞与引当金	643,131	355,962
役員賞与引当金	2,100	—
訴訟損失引当金	13,662	13,662
その他	2,977,001	2,692,971
流動負債合計	11,002,720	10,329,409
固定負債		
長期借入金	3,627,948	3,366,141
退職給付に係る負債	680,014	662,281
資産除去債務	232,786	235,268
その他	2,387,702	2,132,594
固定負債合計	6,928,451	6,396,284
負債合計	17,931,172	16,725,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,649,133	2,649,782
資本剰余金	2,163,555	2,164,204
利益剰余金	10,903,619	11,887,445
自己株式	—	△102,797
株主資本合計	15,716,308	16,598,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,038	207,015
退職給付に係る調整累計額	△128,038	△115,071
その他の包括利益累計額合計	146,000	91,944
純資産合計	15,862,308	16,690,580
負債純資産合計	33,793,480	33,416,274

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	29,066,145	32,613,548
売上原価	25,645,523	28,873,570
売上総利益	3,420,622	3,739,978
販売費及び一般管理費	1,625,690	1,619,033
営業利益	1,794,931	2,120,944
営業外収益		
受取利息	1,804	880
受取配当金	10,795	52,950
固定資産売却益	8,766	25,116
その他	51,365	101,471
営業外収益合計	72,732	180,419
営業外費用		
支払利息	50,163	31,752
その他	14,155	9,921
営業外費用合計	64,318	41,673
経常利益	1,803,345	2,259,689
特別利益		
固定資産売却益	19,213	—
特別利益合計	19,213	—
特別損失		
投資有価証券評価損	13,200	—
特別損失合計	13,200	—
税金等調整前四半期純利益	1,809,358	2,259,689
法人税等	552,019	766,636
四半期純利益	1,257,338	1,493,052
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,257,338	1,493,052

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,257,338	1,493,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,508	△67,022
退職給付に係る調整額	14,608	12,967
その他の包括利益合計	83,116	△54,055
四半期包括利益	1,340,455	1,438,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,340,455	1,438,997
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,809,358	2,259,689
減価償却費	578,130	552,696
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,030	△10,739
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,289	△287,168
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△2,100
その他引当金の増減額(△は減少)	△4,900	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,155	1,443
受取利息及び受取配当金	△12,600	△53,830
支払利息	50,163	31,752
有形固定資産除売却損益(△は益)	△27,050	△18,914
投資有価証券評価損益(△は益)	13,200	—
売上債権の増減額(△は増加)	△291,534	△106,710
仕入債務の増減額(△は減少)	220,639	63,610
未払消費税等の増減額(△は減少)	△657,721	△14,328
その他	△73,164	△312,190
小計	1,586,105	2,103,208
利息及び配当金の受取額	11,811	53,245
利息の支払額	△49,545	△29,636
法人税等の支払額	△528,477	△704,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,019,895	1,422,272
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,000	△12,000
定期預金の払戻による収入	—	12,011
有形固定資産の取得による支出	△1,182,621	△121,267
有形固定資産の売却による収入	102,370	27,444
無形固定資産の取得による支出	△53,945	△33,239
投資有価証券の取得による支出	△10,297	△10,898
投資有価証券の売却による収入	290	50,596
貸付けによる支出	△34,234	△33,628
貸付金の回収による収入	28,809	29,188
敷金及び保証金の差入による支出	△38,265	△194,389
その他	8,719	24,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,191,173	△261,347

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	—
リース債務の返済による支出	△344,422	△313,258
未払金の返済による支出	△38,955	△22,555
長期借入れによる収入	1,000,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,365,670	△2,868,388
自己株式の取得による支出	—	△102,797
配当金の支払額	△258,979	△508,924
ストックオプションの行使による収入	27,699	1,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,980,328	△1,414,624
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,151,607	△253,700
現金及び現金同等物の期首残高	9,286,136	7,031,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,134,528	6,777,700

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	28,648,847	417,298	29,066,145	—	29,066,145
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,408	185,554	242,963	△242,963	—
計	28,706,255	602,852	29,309,108	△242,963	29,066,145
セグメント利益	1,690,143	82,520	1,772,663	22,267	1,794,931

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	32,219,422	394,125	32,613,548	—	32,613,548
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,599	186,529	250,128	△250,128	—
計	32,283,021	580,655	32,863,677	△250,128	32,613,548
セグメント利益	1,986,986	109,316	2,096,302	24,642	2,120,944

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。